

南小国町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 南小国町

事 業 名 : 特定地域生活排水処理事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ～ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成13年度 (19年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用
処 理 区 域 内 人 口 密 度	—	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	—
処 理 区 数	町内全域 (特定環境保全公共下水道・農業集落排水事業区域は除く。)		
浄 化 槽 稼 働 数	156基		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	現在取組は行っておりません。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	本町は人槽毎による定額制となります。 ① 5人槽 : 3,750円×1.10 ② 7人槽 : 4,120円×1.10 ③10人槽 : 4,500円×1.10				
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	該当なし				
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	該当なし				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	4,050 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	2,124 円
	平成30年度	4,050 円		平成30年度	2,100 円
	令和 1年度	4,120 円		令和 1年度	2,141 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	5名
事 業 運 営 組 織	《建設課 水道住宅係》 課長：1名、審議員兼係長：1名 簡易水道事業・公共下水道事業・農業集落排水事業・合併浄化槽事業・町営住宅事業：3名

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	浄化槽の保守点検業務
	イ 指定管理者制度	指定管理者制度は導入しておりません。
	ウ PPP・PFI	P P P ・ P F I 等は導入しておりません。
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	下水熱・下水汚泥の活用、発電等の取組は行っておりません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	遊休資産等の活用はありません。

- *4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※近頃の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

経営比較分析表（令和元年度決算）

基本系 資本関係

事業名	事業名	事業名	事業区分	管理費の管理
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	82	非設置
資金不足比率(%)	自己資本増成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1ヵ月25mm ³ あたり処理料金(円)
-	該当数値なし	11.85	100.00	4,120

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,019	115.90	34.65
処理区域人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口密度(人/km ²)
472	114.69	4.12

グラフ凡例

- 個別関係値(個別値)
- 関係関係平均値(平均値)

【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
数値	85.42	78.45	85.31	85.11	82.00

②原価削減率(%)

該当数値なし

③減価率(%)

該当数値なし

④企業価値対事業価値比率(%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
数値	202.19	248.44	244.95	256.89	239.57

⑤総資産効率(%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
数値	68.71	68.31	68.19	68.32	71.36

⑥汚水処理原価(円)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
数値	233.73	241.29	250.21	264.77	268.33

⑦施設利用率(%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
数値	58.25	61.94	61.79	59.94	59.64

⑧水質比率(%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
数値	88.15	94.14	92.44	89.66	90.02

分析値

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率の増減、経費削減率の増減となっているが、汚水処理原価は類似団体との比較において下回った水準で推移していることから、比較的安定した経営となっていると考えられる。また、収入増加につながる必要があるが、特定環境保全公井下水道事業及び農業集排水事業の割合との割合等とされているため、料金設定の変更は困難と考える。

2. 老朽化の状況について

現状として浄化槽は住居密集地に設置し、耐用年数はあるが改築や建て替えで更新を行うことは稀であることから、新設工事の際に適宜更新を行うことによる延命事業と、維持管理上の維持費による延命対策計画を中心とした長寿命化計画の策定につながる必要があると考える。

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

該当数値なし

②管渠老朽化率(%)

該当数値なし

③管渠改善率(%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
数値	-	-	-	-	-

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

グラフ凡例
■ 類似団体 (類似団体)
— 類似団体平均 (平均値)
□ 令和元年度全額平均

分析
1. 経営の健全性・効率性について
収益的収支比率の増減、総資産効率の増減となっているが、汚水処理原価は類似団体との比較において下回った水準で推移していることから、比較的に安定した経営となっていると考えられる。また、収入増加につながる取組も必要となるが、特定増収保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の社会との関係性を考えているため、利益配分の実現は困難と考える。

2. 老朽化の状況について
現状として浄化槽は住居建築時に設置し、耐用年数はあるが改築や建て替えで更新を行うことは稀であることから、施設工事の間に適宜な管理を行うことによる施設対策と、維持管理上の補修等による延命対策を中心とした長寿命化計画の策定が必要とされていると考えられる。

全体指標
経費回収率が増進し、汚水処理原価も類似団体との比較において下回った水準で推移していることから、比較的に安定した経営となっていると考えられる。また、収入増加につながる取組も必要となるが、特定増収保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の社会との関係性を考えているため、利益配分の実現は困難と考える。

経営戦略：令和2年度に策定予定

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

2. 経営の基本方針

○本町は筑後川の源流に位置していることから水環境の改善に取り組み、町民の快適で安心安全な生活の確保を図ります。今後は下水道施設の効率的な維持管理・老朽化による更新を通じてサービスを持続的・安定的に提供します。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

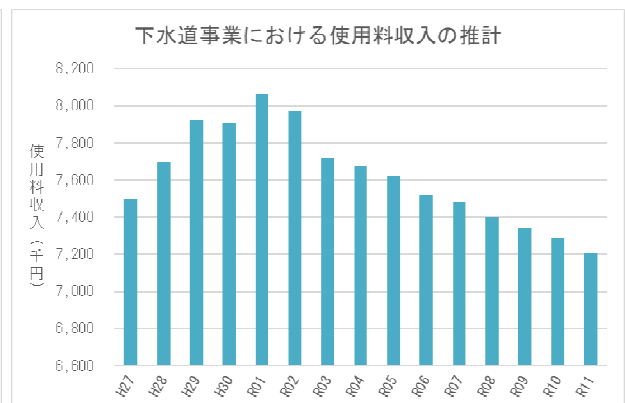
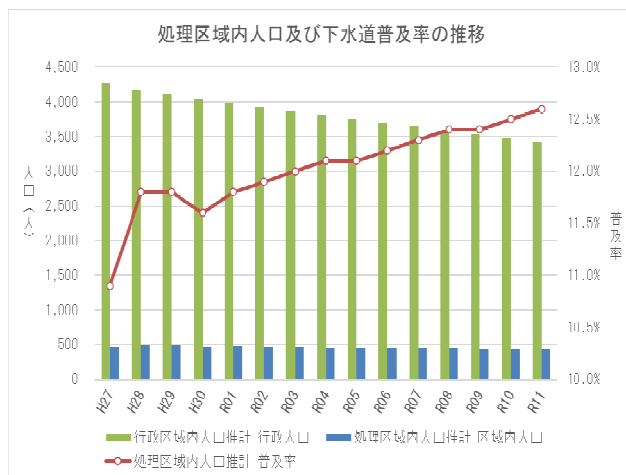
① 収支計画のうち投資についての説明

・ 町内全域での設置計画を推進し、年間 5基の浄化槽設置を目標として、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業と併せて適切に維持管理及び修繕に取り組んでいきたいと考えます。

② 収支計画のうち財源についての説明

【料金収入】

・ 使用料金収入については、人口減少に伴い収入減少になると考えます。



【繰入金】

・ 現状としては、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況と考えます。

【その他の収入】

・ 国の補助事業を積極的に活用したいと考えます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・ 委託費について、民間委託を継続することで計上しています。
・ 修繕費について、突発的な修繕費用を計上しています。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	現在のところ検討していません。
投資の平準化に関する事項	更新計画を策定した上で検討していきたいと考えます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現在のところ検討していません。
その他の取組	現在のところ検討していません。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業との整合性をとっていることから、現段階では見直しの予定はありません。
資産活用による収入増加 の取組について	現在のところ検討していません。
その他の取組	現在のところ検討していません。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在のところ検討していません。
職員給与費に関する事項	特にありません。
動力費に関する事項	特にありません。
薬品費に関する事項	特にありません。
修繕費に関する事項	修繕事項が発生した際に対応を考えてます。
委託費に関する事項	現在と同様にすることと考えています。
その他の取組	現在のところ検討していません。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度の決算による経営比較分析表の公表を行うとともに、中間年度(5年目)進行状況の検証等を行うこととするが、公営企業法適化を計画していることから、適切な時期に見直すこととします。
---------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分													
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	11,436	11,021	12,350	12,721	12,481	12,524	12,925	13,385	13,507	13,749	14,389	14,411
	(1) 営 業 収 益 (B)	7,909	8,071	7,974	7,721	7,681	7,624	7,525	7,485	7,407	7,349	7,289	7,211
	ア 料 金 収 入	7,906	8,064	7,970	7,717	7,677	7,620	7,521	7,481	7,403	7,345	7,285	7,207
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他	3	7	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	(2) 営 業 外 収 益	3,527	2,950	4,376	5,000	4,800	4,900	5,400	5,900	6,100	6,400	7,100	7,200
	ア 他 会 計 繰 入 金	3,526	2,950	4,376	5,000	4,800	4,900	5,400	5,900	6,100	6,400	7,100	7,200
	イ そ の 他	1											
	2 総 費 用 (D)	10,600	10,897	11,550	11,449	11,436	11,423	11,411	11,397	11,379	11,363	11,342	11,319
	(1) 営 業 費 用	10,011	10,339	10,931	10,931	10,931	10,931	10,931	10,931	10,931	10,931	10,931	10,931
	ア 職 員 給 与 費												
	ウ ち 退 職 手 当												
	イ そ の 他	10,011	10,339	10,931	10,931	10,931	10,931	10,931	10,931	10,931	10,931	10,931	10,931
	(2) 営 業 外 費 用	589	558	619	518	505	492	480	466	448	432	411	388
収 益 的 収 支	ア 支 払 利 息	589	558	619	518	505	492	480	466	448	432	411	388
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息												
	イ そ の 他												
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	836	124	800	1,272	1,045	1,101	1,514	1,988	2,128	2,386	3,047	3,092
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	4,272	2,903	12,452	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264
	(1) 地 方 債	2,500	1,500	6,500	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	1,200	1,500	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	(2) 他 会 計 補 助 金	1,467	403	1,612	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	105		3,270	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564
	(6) 工 事 負 担 金			1,070	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	(7) そ の 他	200	1,000										
	2 資 本 的 支 出 (G)	4,450	2,543	13,252	8,483	8,822	8,849	9,328	9,694	9,847	10,250	10,690	10,967
	(1) 建 設 改 良 費	1,613		10,812	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715
	ウ ち 職 員 給 与 費												
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	2,837	2,543	2,440	2,768	3,107	3,134	3,613	3,979	4,132	4,535	4,975	5,252
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
	(5) そ の 他												
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 178	360	△ 800	△ 219	△ 558	△ 585	△ 1,064	△ 1,430	△ 1,583	△ 1,986	△ 2,426	△ 2,703

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度			前々年度	前年度	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分			(決 算)	(決 算)										
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)			658	484		1,053	487	516	450	558	545	400	621	389
積 立 金 (K)			377	517	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
前年度からの繰越金 (L)			752	1,033	1,000	500	1,053	1,040	1,056	1,006	1,064	1,109	1,009	1,130
前年度繰上充用金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)			1,033	1,000	500	1,053	1,040	1,056	1,006	1,064	1,109	1,009	1,130	1,019
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)														
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)													
	赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)														
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)														
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)			7,909	8,071	7,974	7,721	7,681	7,624	7,525	7,485	7,407	7,349	7,289	7,211
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V) × 100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)					49,170	51,102	52,695	54,261	55,348	56,069	56,637	56,802	56,527	55,975

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決 算)	(決 算)										
収 益 的 収 支 分		3,526	2,950	4,376	5,000	4,800	4,900	5,400	5,900	6,100	6,400	7,100	7,200
	うち基準内繰入金	832	640	875	1,000	960	980	1,080	1,180	1,220	1,280	1,420	1,440
	うち基準外繰入金	2,694	2,310	3,501	4,000	3,840	3,920	4,320	4,720	4,880	5,120	5,680	5,760
資 本 的 収 支 分		1,467	403	1,612	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	1,467	403	1,612	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
合 計		4,993	3,353	5,988	6,500	6,300	6,400	6,900	7,400	7,600	7,900	8,600	8,700